電波タイムズ
The Dempa Times

2月8日(水)
……平成24年(2012年)
第5975号

APPLIC

自治体のシステム調達、自由度の範囲が一層拡大

地域情報Pフォーム標準仕様で相互接続性を確認

全国地域情報化推進協会（APPLIC）はこのほど、最新の地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC－0002－2011）に準拠した、異なる企業の製品の相互接続性を検証する相互接続イベントを実施した。このイベントでは企業11社（製品数にして22製品）が集まり製品間における相互接続性を検証するための全50件のテストを実施しその結果、全ての製品において相互接続性が確認された。

今回のイベントの結果、相互接続確認イベント参加企業数は合計24社、同参加製品総数は108製品となり、個別の製品名等はAPPLICホームページで公開されている。

APPLICではかねてから「地域情報プラットフォーム標準仕様」を公表し、その普及促進に取り組んでいる。また、直近では、平成23年度第3次補正予算による「被災地における自治体クラウドの導入支援」でも当該標準仕様の活用が明記されたように、地域情報プラットフォーム標準仕様の普及も徐々に進んできている状況にある。さらに地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠する製品数が、この1年において大幅に増加している状況でもある（2010年1月末105製品、2011年1月末267製品、2012年1月末401製品）。

このような現状を踏まえAPPLICでは、準拠製品同士の相互接続性の確認を行うことで、相互接続性の確認済み製品の拡充を今後とも推進する予定であり、このことは、自治体がシステム調達をする際の調達の合理性や自由度の範囲がより一層広がることに繋がるものであるとしている。

なお、外国人登録の廃止に伴い、本年7月に施行予定の改正住基法へ地域情報プラットフォーム標準仕様をすみやかに対応させることで、次回のイベントでは、改正住基法に対応した大規模な相互接続性の確認を予定している。